

平成 27 年 3 月 26 日

各 位

会 社 名 株式会社モバイルファクトリー
 代表者名 代表取締役 宮 島 裕 二
 (コード : 3912 東証マザーズ)
 問合せ先 取締役 深 井 未 来 生
 (TEL. 03-3447-1181)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 27 年 3 月 26 日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、平成 27 年 12 月期（平成 27 年 1 月 1 日～平成 27 年 12 月 31 日）における当社の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

(単位：百万円、%)

項 目	平成 27 年 12 月期 (予想)			平成 27 年 12 月期 第 2 四半期累計期間 (予想)		平成 26 年 12 月期 (実績)		平成 25 年 12 月期 (実績)	
		構成比	対前期 増減率		構成比		構成比		構成比
売 上 高	1,633	100.0	6.1	784	100.0	1,540	100.0	1,553	100.0
営 業 利 益	241	14.8	14.2	113	14.5	211	13.7	139	9.0
経 常 利 益	234	14.3	10.3	106	13.6	212	13.8	139	9.0
当 期 純 利 益	147	9.0	24.8	67	8.6	118	7.7	68	4.4
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	66 円 35 銭			30 円 96 銭		58 円 08 銭		33 円 40 銭	
1 株 当 たり 配 当 金	0 円 00 銭			0 円 00 銭		0 円 00 銭		0 円 00 銭	

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりません。
 2. 平成 25 年 12 月期（実績）及び平成 26 年 12 月期（実績）の 1 株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。
 3. 平成 27 年 12 月期第 2 四半期累計期間（予想）及び平成 27 年 12 月期（予想）の 1 株当たり当期純利益は、公募株式数（245,000 株）を含めた予定期中平均株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分（最大 134,000 株）は考慮しておりません。
 4. 平成 26 年 11 月 19 日付で、普通株式 1 株につき 50 株の株式分割を行っております。上記では、平成 25 年 12 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり当期純利益を算出しております。

本資料に記載されている当社の当期の業績見通しは、本資料の日付時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実績の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上



平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)



平成27年3月26日

上場会社名 株式会社モバイルファクトリー 上場取引所 東
 コード番号 3912 URL http://www.mobilefactory.jp
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)宮島 裕二
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)深井 未来生 (TEL)03-3447-1181
 定時株主総会開催予定日 平成27年3月30日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成27年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	1,540	△0.9	211	52.0	212	52.5	118	73.9
25年12月期	1,553	34.7	139	145.2	139	140.6	68	189.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	58.08	—	14.0	19.0	13.7
25年12月期	33.40	—	9.0	13.8	9.0

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 一百万円 25年12月期 一百万円

- (注) 1. 当社は平成26年11月19日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っております。そのため、1株当たり当期純利益については、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成26年12月期において当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	1,184	905	76.4	444.51
25年12月期	1,057	787	74.4	386.43

(参考) 自己資本 26年12月期 905百万円 25年12月期 787百万円

- (注) 当社は平成26年11月19日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っております。そのため、1株当たり純資産については、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	181	△124	—	624
25年12月期	217	△180	—	568

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
25年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成27年12月期の業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	784	3.9	113	3.2	106	△3.4	67	7.3	30.96
通期	1,633	6.1	241	14.2	234	10.3	147	24.8	66.35

- (注) 平成27年12月期の業績予想の1株当たり当期純利益は、公募株式数(245,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数より算定しております。なお、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大134,000株)は加味しておりません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年12月期	2,037,250 株	25年12月期	2,037,250 株
② 期末自己株式数	26年12月期	— 株	25年12月期	— 株
③ 期中平均株式数	26年12月期	2,037,250 株	25年12月期	2,037,250 株

(注) 当社は平成26年11月19日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っております。そのため、期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数については、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があり、当社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	11
3. 経営方針	13
(1) 会社の経営の基本方針	13
(2) 目標とする経営指標	13
(3) 中長期的な会社の経営戦略	13
(4) 会社の対処すべき課題	13
4. 財務諸表	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	19
(4) キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 財務諸表に関する注記事項	21
(重要な会計方針)	21
(表示方法の変更)	22
(持分法損益等)	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24
5. その他	26
(1) 生産、受注及び販売の状況	26
(2) 役員の異動	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策等により円高の解消や株価の上昇が進み業績の回復も見られ、全体としての景気は緩やかな回復に向かって推移しました。

当社の主力事業に関連する携帯電話市場は、平成25年度（平成25年4月～平成26年3月）のスマートフォン出荷台数が2,960万台（前年度比約0.4%減）と前年度とほぼ横ばいになりました。しかし、スマートフォンの出荷台数の割合は全体の75.1%（前年度比4.0ポイント増）となり、スマートフォンへの移行が依然として進んでいることを示しています（株式会社MM総研調べ）。平成25年暦年（平成25年1月～平成25年12月）におけるフィーチャーフォン向けのモバイルコンテンツ市場は前年比51%の2,447億円と減少する一方で、スマートフォン等向けのモバイルコンテンツ市場は前年比224%の8,336億円となっており、スマートフォン市場の拡大が急速に進みモバイルコンテンツ市場全体も1兆円を超える市場規模となりました（一般社団法人モバイル・コンテンツ・フォーラム調べ）。

当社のソーシャルアプリサービスが主としているスマートフォン等向けゲーム・ソーシャルゲーム等市場は5,597億円（前年比215%）とゲーム関連市場の拡大傾向が続いております。また、コンテンツサービスが、主としているフィーチャーフォンの着メロ市場については平成25年暦年（平成25年1月～平成25年12月）に前年比68%の135億円となり陰りが見えておりますが、音楽コンテンツ市場は前年比201%の398億円とスマートフォン向けの音楽コンテンツ市場が増加しております（一般社団法人モバイル・コンテンツ・フォーラム調べ）。

このような状況のもと、当社はモバイルサービス事業の拡大に向けてソーシャルアプリサービス及びコンテンツサービスにおいて、新規アプリのリリース及び既存アプリの収益力強化に注力いたしました。

ソーシャルアプリサービスでは、5月より株式会社フジテレビジョンとスマートフォンゲームの提供における業務提携を開始しております。

位置情報連動型ゲームにつきましては、ユーザー数の拡大、収益性向上に向け注力いたしました。当事業年度に新規アプリとしまして、個性豊かな「でんこ」たちと共に駅を収集する楽しさを追求した「ステーションメモリーズ！」を6月にリリースいたしました。また、「駅奪取 PLUS」においては、リリースから3周年を迎え、新たなイベントを行った他、今までのイメージを大きく変える新たな機能「裏世界」を追加する等様々な施策を導入いたしました。新機能を追加した「駅奪取 PLUS」及び、新規アプリの「ステーションメモリーズ！」と2タイトルとなりました位置情報連動型ゲームですが、アプリの数が増え新たなユーザーに遊んで頂き、過去最高の売上を更新いたしました。

スマートノベルの分野におきましては、新規アプリとしまして、5本リリースいたしました。8月にリリースした「俺の彼女が2人とも可愛すぎる！」につきましては、「GREE」恋愛カテゴリ及び「Mobage」男性カテゴリにて1位を獲得し、男性ユーザーを中心に多くの方に楽しんでいただいております。

コンテンツサービスでは、フィーチャーフォン向けの着メロ会員数について減少が進むなど、厳しい状況が続いておりますが、くまモンをデザインに取り入れた「KUMATTO」や雨通知アプリ「ametto」等リリースを行い、スマートフォン向けの会員獲得へ注力いたしました。コンテンツサービスにつきましては、昨年を超える売上を達成いたしました。

上記の結果、売上高は前年同期比0.9%減の1,540,225千円（うちソーシャルアプリサービスの売上高は653,636千円（うち、位置情報連動型ゲームの売上高は300,240千円、スマートノベルの売上高は332,230千円及びその他の売上高は21,165千円）、コンテンツサービスの売上高は886,589千円）となり、営業利益は前年同期比52.0%増の211,522千円、経常利益は前年同期比52.5%増の212,581千円、当期純利益は前年同期比73.9%増の118,326千円となりました。

なお、当社は、モバイルサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

②今後の見通し

今後の見通しにつきましては、Google社の社内ベンチャーNiantic Labsが運営している「Ingress」は200ヶ国以上で利用、全世界で1,000万以上ダウンロードされており（平成27年2月時点）、位置情報連動型ゲームの市場は拡大をしております。また、コンテンツサービスにおいては、フィーチャーフォンの着メロ市場は減少傾向も、スマートフォンの音楽コンテンツ市場は増加しております。

こうした状況のもと、当社は位置情報連動型ゲームにおいて、固定ファンが継続的に長く遊んでもらえるようなサービスの複数展開により、収益チャンネルを増やしていくように努めてまいります。またコンテンツサービスについては、厳密な広告出稿管理を行い顧客生涯価値（ライフ・タイム・バリュー）の維持・向上に努めてまいります。

次期（平成27年12月期）の業績見通しにつきましては、売上高は1,633百万円、営業利益は241百万円、経常利益は234百万円、当期純利益は147百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債・純資産の状況

(資産)

当事業年度末における流動資産の合計は989,790千円（前事業年度末比114,658千円増）となりました。主な要因としましては、売上回収額増加により現金及び預金が56,253千円増加、位置情報連動型ゲームの売上増加及び前事業年度末において金融機関の営業日の関係での早期回収による影響の解消に伴い売掛金が56,372千円増加したことによるものであります。

当事業年度末における固定資産の合計は194,902千円（前事業年度末比12,243千円増）となりました。主な要因としましては、コンテンツ及びコンテンツ仮勘定におきまして、ソーシャルアプリの開発及びリリースにより無形固定資産が8,011千円増加したこと並びに、新規アプリのリリースに伴う法人税法の償却期間との差異による繰延税金資産の増加16,229千円によるものであります。

この結果、当事業年度末の総資産は1,184,693千円となり、前事業年度末と比較して126,902千円増加いたしました。

(負債)

当事業年度末における流動負債の合計は267,861千円（前事業年度末比8,501千円増）となりました。主な要因としましては、営業利益の増加及び消費税増税により未払消費税等が17,873千円増加したことによる影響の一方、ソーシャルアプリサービスのシナリオ等の外注費の減少に伴い買掛金が8,222千円減少したことによるものであります。

当事業年度末における固定負債の合計は11,252千円（前事業年度末比74千円増）となりました。これは、資産除去債務の時の経過による増加によるものであります。

この結果、当事業年度末の負債合計は279,114千円となり、前事業年度末と比較して8,575千円増加いたしました。

(純資産)

当事業年度末における純資産の合計は905,579千円（前事業年度末比118,326千円増）となりました。これは、当期純利益の計上に伴い利益剰余金の金額が118,326千円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、サービス開発を推進したことにより資金を使用しました。一方で、税引前当期純利益などの増加が前事業年度に比べ増加いたしました。その結果、前事業年度末に比べ56,253千円増加し、624,806千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は181,200千円（前事業年度比36,763千円減）となりました。主な収入要因は、税引前当期純利益の計上212,057千円及び減価償却費の計上126,995千円であり、主な支出要因は売上債権の増加56,372千円、仕入債務の減少8,222千円及び法人税等の支払額110,524千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は124,946千円（前事業年度比55,892千円減）となりました。主な支出要因は、当社サービスの開発に当たり発生したソフトウェア仮勘定及びコンテンツ仮勘定の増加による無形固定資産の取得による支出127,717千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において株式の発行等を行っていないため、財務活動によるキャッシュ・フローは発生しておりません。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率（％）	74.4	76.4
時価ベースの自己資本比率（％）	—	—
キャッシュ・フロー対有利子負債比（％）	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—

（注）1. 各指標の算出方法は以下のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 平成25年12月期及び平成26年12月期の時価ベースの自己資本比率については、当社株式が非上場であったため、記載しておりません。

3. 平成25年12月期及び平成26年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、当社は有利子負債及び支払利息がないため、記載しておりません。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は設立以来、内部留保の充実を基本方針として、経営体質の強化及び設備投資等、将来の事業展開に備えてまいりました。そのため、配当を実施した実績はありませんが、株主に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置づけております。今後は、業績及び財政状態等を総合的に勘察しながら、配当の実施を検討してまいります。当期は無配とし、次期の配当につきましては内部留保の充実の観点から無配とする予定であります。

内部留保資金につきましては、経営基盤の長期安定に向けた財務体質の強化及び事業の継続的な拡大発展を実現させるための資金として、有効に活用していく所存であります。

なお、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。中間配当については、会社法第454条第5項に基づき、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(4) 事業等のリスク

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。また、必ずしもそのようなリスク要因には該当しない事項につきましても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであり、将来において発生する可能性のあるすべてのリスクを網羅するものではありません。

(1) 事業環境に関するリスク

① モバイル市場について

平成25年暦年(平成25年1月～平成25年12月)におけるフィーチャーフォン向けのモバイルコンテンツ市場は前年比51%の2,447億円と減少する一方で、スマートフォン等向けのモバイルコンテンツ市場は前年比224%の8,336億円となっており、スマートフォン市場の拡大が急速に進みモバイルコンテンツ市場全体も1兆円を超える市場規模となりました(一般社団法人モバイル・コンテンツ・フォーラム調べ)。当社の事業領域であるモバイル分野は、スマートフォンやインターネットに接続可能なモバイル端末のさらなる普及により今後も拡大を続けると見込まれます。また、それに関連する市場であるモバイルコンテンツ、ソーシャルアプリ等のモバイル関連市場は今後も拡大を続けると予想されます。

しかしながら、モバイル関連市場は技術革新や新端末の販売、通信インフラにより大きく左右されます。また、市場の飽和・衰退、法的規制等の影響により市場の発展が鈍化した場合には、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 競合他社について

現在、モバイルサービス事業においては、コンテンツプロバイダーやソーシャルネットワークプロバイダーなど数多くの競合が存在しております。また、広くはテレビや映画等のエンターテインメントも当社の競合であると考えられ、多数の競合他社が存在いたします。

当社は、これまで培ってきた着メロや占い、位置情報連動型ゲーム・スマートノベルのノウハウを活用するとともに、消費者のニーズへの対応や新たなサービスの提供に注力いたします。しかしながら、画期的なサービスを提供する競合他社や参入企業等との競争が激化し、当社の優位性が損なわれた場合に、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 技術革新への対応について

当社の事業領域であるモバイル関連市場は、技術革新のスピードが非常に速く、新たなサービスやコンテンツが日々生み出されております。その技術発展や新たなサービス・コンテンツによりモバイル関連市場の拡大は今後も予想されます。

当社においては、エンジニアの採用・育成等を通じて新たな技術の習得に注力しておりますが、当社の技術対応への遅れや設備投資などのコストの増加により、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 海外展開について

当社は、コンテンツの展開を日本だけでなく北米やアジア等海外展開を行っております。当社においては、進出する国や地域の文化や法令等を調査した上で進出を行ってまいります。

しかしながら、海外展開においては、当該国の法令、文化、宗教、政治経済、ユーザーの嗜好等が本邦と異なる等の様々なリスクが存在します。当社が想定したリスクを超える事実が生じた場合や、政治不安等による影響によっては当社が想定した通りの事業展開ができない可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤情報ネットワークについて

当社は、インターネットを介したコンテンツの提供を行っております。安定したサービスの提供を行うため、日頃からサーバーの負荷分散や定期的なバックアップ、サーバーの稼働状況の監視を行い、トラブル等の未然防止を図っております。

しかしながら、急激なアクセス過多や自然災害、事故などにより当社サービスの提供に障害が発生した場合には、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥コンテンツの表現の健全性について

当社が提供するコンテンツの一部には、性的表現が含まれるものがあるため、当社ではコンテンツの制作・配信等において、当社独自の基準を設定しております。この基準は、表現の健全性を確保し、社会倫理に適合した行動を実践することを目的とし、法令等で定められているよりも厳密な水準に設定しております。また、当該基準を厳格に遵守するため、担当者に周知徹底を行う体制を構築しております。

しかしながら、性的表現に関する法的規制や法解釈及び社会倫理は、社会情勢等により変化する可能性があるため、法的規制の強化や新たな法令の制定や社会倫理の変化等により、将来において当社が提供するコンテンツが法的規制に抵触することとなった場合等には、当社の業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑦広告宣伝について

当社においてユーザーの獲得は重要な課題と認識しており、広告の出稿に関して常に効果等の検証を行った上で、端末やコンテンツの利用者にマッチした広告の出稿先を選択しユーザーの獲得に努めております。また、新規ユーザーの獲得のため、当社の広告戦略に基づいて、新たな広告手法を模索しております。

しかしながら、広告手法が当社の想定するユーザー数を獲得できない場合や、広告宣伝競争激化によるユーザー獲得コスト増加等の事象が生じた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧特定の取引先への依存度が高いことについて

当社が提供するサービス及びコンテンツは、公式キャリアをはじめソーシャルゲームプラットフォーム及びアプリマーケットで提供しております。そのため、通信キャリア、ソーシャルゲームプラットフォーム運営会社、アプリマーケット運営会社への依存度は高くなっております。

各運営会社の事業戦略の変更、手数料率の変更、契約の終了や中止等が生じた際、当社事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ユーザーの嗜好の変化について

当社の開発運営するモバイルコンテンツ及びソーシャルアプリでは、ユーザーの嗜好の変化は非常に激しくなっております。当社では、マーケティング分析等を行い、ユーザーの嗜好に合うコンテンツ開発及び運営を行い競合他社とは異なる特色あるサービスの提供をするよう努めております。

しかしながら、ユーザーの嗜好の変化への対応が遅れた場合や新規参入企業や競合他社とのサービスと十分な差別化が図れない場合には、想定より会員数や課金アイテムの収益が減少する可能性があります。その結果、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩当社のモバイルサービス事業について

当社は、ソーシャルアプリサービスとコンテンツサービスの2つをモバイルサービス事業にて行っております。コンテンツサービスは着メロを中心とした既に運営体制を確立しているサービスであり、新たな開発費用の負担がソーシャルアプリサービスに比べて小さいため、当社の利益はコンテンツサービスによる利益が大部分を占めております。

コンテンツサービスのジャンルである着メロや占いの市場は成熟傾向にあり、音楽業界も厳しい状況が続いております。そのためフィーチャーフォンの有料会員数は減少しておりますが、広告宣伝などを通じた施策により、スマートフォンの有料会員数は増加しており、有料会員数全体では大幅な減少はしていません。しかしながら、コンテンツサービスの有料会員数が当社の想定よりも大幅に減少する場合や新規会員を計画よりも獲得できない場合、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は、コンテンツサービスにより安定した利益を確保しつつ、ソーシャルアプリサービスのうち位置情報連動型ゲームの分野に社内リソースを集中することにより、モバイルサービス事業を拡大していくことを基本方針としております。位置情報連動型ゲームは、既存アプリの「駅奪取PLUS」「ステーションメモリーズ!」に続き、継続的に新規アプリを開発しリリースしていくことを計画しており、ソーシャルアプリサービスの売上拡大に伴ってコンテンツサービスへの利益依存度が低下することを見込んでおります。しかしながら、位置情報連動型ゲームの新規アプリについて当社の想定どおりに開発が進行しない場合や当社の想定よりもユーザー数及び有料課金者数が大幅に下回った場合には、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2)組織体制に関するリスク

①特定人物への依存について

当社の創業者であり代表取締役である宮嶋裕二は、当社の強みである事業の創出やノウハウを蓄積しており、実際の事業の推進においても重要な役割を果たしております。

当社は、同氏に過度に依存しない経営体制の構築を目指し、幹部人材の育成及び強化を進めております。しかしながら、何らかの理由により同氏が当社の業務執行ができない事態となった場合には、当社の業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

②人材確保、教育及び育成について

当社が継続して事業拡大を進めていくには、当社の行動バリュー(注1)、人材バリュー(注2)を理解し実践できる人材を確保及び育成していくことが重要であると考えております。

しかしながら、事業拡大に応じた人材の確保及び育成が計画通りに進まない場合や、有能な人材の流出が生じた場合には、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

③内部管理体制について

当社は、企業価値の継続的かつ安定的な増大を図るためにはコーポレート・ガバナンスが有効に機能することが不可欠であり、同時に適切な内部管理体制の構築が必要であると認識しております。

当社では、内部監査や内部統制報告制度への対応、さらには法令や社内規程等の順守の徹底を行っておりますが、事業の急速な拡大により、十分な内部管理体制の構築が追いつかない事態が生じる場合には適切な業務運営が困難となり、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(注1)「社員は財産である」「チャレンジし続ける」「スピード×クオリティ」「ありがとうで高収益を」の4つであり、当社はこの行動バリューに沿った行動をとるように周知しております。

(注2)「主体性」「達成力」「責任感」「コミュニケーション力」「発想力」の5つであり、当社で働く社員にはこの5つの人材バリューを、求める人物像として掲げています。

(3) 法的規制に関するリスク

① 法的規制について

当社が属するモバイルインターネット業界は様々な法的規制の対象となっており、近年では「コンプリートガチャ（注）」と呼ばれる課金方法が「不当景品類及び不当表示防止法（景品表示法）」に違反するとの見解が平成24年7月に消費者庁より発表されております。これに関して当社では直ちに対応策を導入しており、当社のサービスには大きな影響を与えていないと認識しております。

また、当社事業においては、法令に抵触しないようコンプライアンス規程の整備・運用を行っております。しかしながら、今後現行の法制度が見直され、新たな法規制が生じた場合には、当社の事業に多大な制約が生じるとともに当社の事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

② 知的財産の管理について

当社の事業はコンテンツに関わるビジネスであり、知的財産の管理は重要な課題と認識しております。そのため、知的財産権管理規程を定めて業務を行っております。

a. 当社保有の知的財産について

当社では、「スマートノベル」等の事業及びサービス名について商標登録を行い、知的財産権の獲得及び保全を行っております。

しかしながら、当社の知的財産権が第三者に侵害された場合には、問題の解決に多大な時間及び費用を要し、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 当社による第三者保有の知的財産の侵害について

当社では外部からコンテンツの使用許諾等を得る場合は第三者の知的財産権に対する権利侵害がないことを確認するため、事前に顧問弁護士への相談等を実施した上で契約締結を行っております。また、コンテンツ制作の一部を委託している外注先との契約においても、第三者の知的財産権を侵害しない旨を合意しております。

しかしながら、当社の提供するコンテンツが第三者の知的財産権の侵害について確認が不十分であった場合等に、第三者より損害賠償請求を受ける可能性があり、その場合には当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 個人情報の管理について

当社は、ユーザーの氏名、住所、メールアドレス等の個人を特定しうる重要な情報を保持しております。そのため、個人情報保護規程や情報資産管理細則等に基づき情報管理体制の強化に取り組んでおります。

しかしながら、何らかの事情で重要な情報が漏洩した場合には、当事者に対する損害賠償や信用失墜により、当社の事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

④ 情報セキュリティについて

当社のコンピュータおよびネットワークシステムは、適切なセキュリティ対策を講じて外部からの不正アクセスなどを回避するよう努めております。

しかしながら、各サービスへの急激なアクセス増加に伴う負荷や自然災害等に起因するデータセンターへの電力供給の停止等、予測不可能な要因によってシステムが停止した場合や、コンピュータ・ウイルスやハッカーの侵入によりシステム障害が生じた場合には、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(注) コンプリートガチャとは、有料のガチャ等によってアイテム等を販売し、特定の組み合わせを集めた利用者に特別のアイテム等を提供する行為

(4) その他

①新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、当社取締役、従業員に対するインセンティブの目的で新株予約権を付与しております。また、一部社外協力者に対しても継続的な協力関係の維持のため新株予約権を付与しております。これらの新株予約権が行使された場合、当社株式が新たに発行され、保有株式の株式価値が希薄化する可能性があります。なお、本書提出日現在における新株予約権による潜在株式数は38,250株であり、発行済株式総数2,320,500株（潜在株式を含む、公募株式245,000株含む）の1.6%に相当しております。

②自然災害について

当社は本社所在地である東京で開発・運営を行っており、大規模地震や台風その他自然災害及び事故や火災により開発業務の停止、設備の損壊や電力供給の制限等不測の事態が生じた場合には、当社事業活動に影響が生じる可能性があります。

③配当政策について

当社は経営体質の強化及び設備投資のために内部留保の充実を行いつつ、業績及び財政状態等を総合的に勘案して配当の実施を検討してまいります。しかしながら、当社は設立以来配当を行っておらず今後の配当実施時期についても未定であります。

④資金使途について

当社の公募増資による資金調達の使途は、主としてコンテンツ開発及び既存事業拡大による運転資金に充当する予定であります。しかしながら、事業環境の変化に対応するために調達資金が計画通り使用されない可能性があります。また、計画通り使用された場合でも、当初想定した効果を得られず、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤関係会社の事業戦略の変更による、当社経営に影響を及ぼすリスク

第14期事業年度期末において、当社議決権を40.0%を所有する株式会社オプトを中核とした企業グループ（以下オプトグループ）に属しております。オプトグループは、平成26年12月期において「広告・ソリューション事業」「データベース事業」「ソーシャル&コンシューマ事業」「海外事業」「投資育成事業」を行っており、そのなかで当社は「ソーシャル&コンシューマ事業」に持分法適用会社として属しております。

オプトグループとの重要な取引はございません。オプトグループ内で当社と同じ事業を行っている会社はございません。

また、オプトグループと当社の間において、役職員の兼任及び出向は現時点でございません。

平成27年3月26日付で、当社株式が東京証券取引所マザーズ市場への上場に伴う新株式発行及び売出しにおいて、株式会社オプトが保有する当社株式の一部売出しを予定していることにより、同社は当社のその他の関係会社ではなくなる見込みであります。今後も当面の間大株主であり続けると思われ、当社の経営に何らかの影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社には子会社などはありません。従いまして、本稿においては、当社の事業内容について記載しております。

当社は、モバイルサービス事業の単一セグメントであります。その中で、ソーシャルアプリサービスとコンテンツサービスの主に2つのサービスを運用しており、主たるサービスごとに記載いたしますと以下のとおりになります。

ソーシャルアプリサービス

サービスジャンル	主要サービス名称	内容
位置情報連動型ゲーム	駅奪取PLUS ステーションメモリーズ!	位置情報を利用したゲームであり、コレクション要素も兼ね備えたゲームです。
スマートノベル	おかえりなさいご主人様!! おかわりいかが?ご主人様!! ただいまっ!うちカノジョ 恋Q部! 俺の彼女が2人とも可愛すぎる!	少年漫画誌を彷彿させるような健全なラブコメ的シナリオのノベルゲームです。

コンテンツサービス

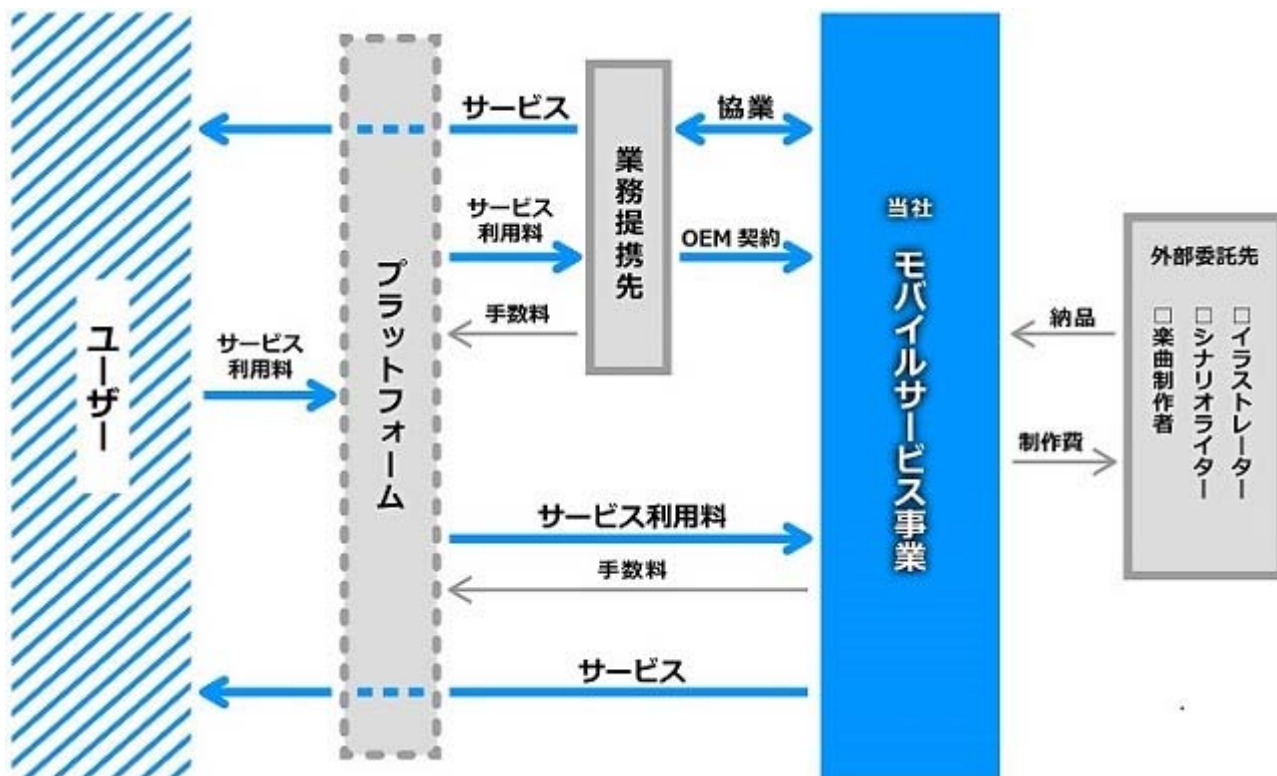
サービスジャンル	主要サービス名称	内容
着メロ	最新曲★全曲取り放題 ヒットミュージック♪取り放題	スマートフォン、フィーチャーフォンでの着メロ配信を行っております。自社モデル形式(注1)とOEMモデル形式(注2)があります。
その他	魚ちゃん☆激辛占い	占い、デコメサイトなどがあります。

(注1) 自社モデル形式：自社で開発から運営まで行うタイプのサービスです。集客等のプロモーションコストを負担する必要はありますが、課金収入のすべてが売上となります。

(注2) OEMモデル形式：他社名義で運営されるタイプのサービスです。当社は、開発とシステム面の運用を行い、集客等のプロモーションは他社が行うためプロモーションコストはかかりませんが、当社の売上は、開発とシステム面の運用に対する収入の金額となります。

[事業系統図]

当社の事業系統図は次の通りであります。



(注) 1. プラットフォーム：株式会社NTTドコモ、KDDI株式会社、グリー株式会社、株式会社ディー・エヌ・エー、株式会社コロプラ等が運営する各サービスになります。

2. 手数料：プラットフォームに対して支払うシステム利用料/回収代行手数料になります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

『わたしたちが創造するモノを通じて世界の人々をハッピーにすること。』

それがモバイルファクトリーの存在意義である』

当社は上記の使命 (Mission)のもと、ユーザーが感動するコンテンツを提供することを経営方針としております。

これを実現させるために、ブランドメッセージ『感動を持ち歩け。』を掲げ、使命に向け継続的な努力を続けていく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、事業拡大と企業価値の向上のために、売上高及び営業利益を重要な指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、中期的戦略として下記の3つを掲げ、取り組んでまいります。

- ・特定のモバイルサービスで日本一
- ・世界で愛されるサービスの実現
- ・世界で活躍するネット企業になる

当社では、チャレンジ性を保ちつつ、「確実性」「継続性」を意識した上で市場の拡大及びシェアの拡大に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社におきましては、以下の項目を対処すべき課題と捉え、積極的かつ迅速に対処してまいります。

(1) 開発力の強化

モバイル端末の高機能化、通信インフラの高速化・大容量化により、モバイルコンテンツは今後さらに付加価値の高いサービスの提供が可能になると考えられます。将来にわたりお客様から支持されるには、質の高い技術開発体制の構築が重要であると認識しております。

このため、以下について注力しております。

- ①スキルの高い人材の確保が重要であると認識しております。人材の確保は現在開発人員を新卒採用中心に行っており、必要に応じて中途採用も実施し、当社の求める人物像にあった人材の採用に努めてまいります。
- ②人材確保後は能力開発が重要となります。そのために専門職別の勉強会や社外研修等を行ってまいります。
- ③優秀な人材確保及び維持のために、福利厚生の実施や従業員への報奨などを積極的に進めております。報奨については、人事制度において定めており、成果を出した従業員に対してはインセンティブや表彰制度を行っております。今後も会社の実態にあった人事制度を構築してまいります。

(2) 品質管理力の強化

お客様に継続的に当社サービスをご利用いただくためには、マーケティングリサーチから汲み取ったお客様のニーズを実際のサービスに反映するとともに、満足して頂ける品質で提供することが求められ、高い品質管理体制の構築が重要であると認識しております。

このため、当社のコンテンツをお客様に提供するまでのすべての制作工程について品質のチェックを更に強化するとともに、継続的に改善を行い高品質なサービスを提供できる仕組みの構築を追求してまいります。

(3) ユーザー数の拡大

当社は、当社が提供するサービスの利用ユーザー及び有料会員数を増加させることが重要な課題と認識しております。そこで、ユーザー獲得のためWEBアフィリエイト広告等新規ユーザー獲得に効果的な手法を行っております。また、当社サービス相互間の誘導施策も行っております。

今後も引き続き当社のサービスをより多くのユーザーに利用してもらえるように、積極的な集客活動に努めてまいります。また、サービスを継続的にリリースすることによるユーザー数の拡大についても同時に努めてまいります。

(4) サービスの安定的な稼働

当社サービスは、WEB上で運営しており、ユーザーに快適に楽しんでもらうためには、システムを安定的に稼働させつつ、不具合等が発生した場合に速やかに解決する必要があると認識しております。

このため、サービス等を安定的に稼働するためのシステム人員の確保、システム機器の拡充等に努めてまいります。

(5) 内部管理体制の強化

当社は今後も更なる業容拡大を図るため、当社の成長段階に沿った内部管理体制の強化が必要と認識しております。そこで当社では内部統制に基づき業務プロセスの整備を行い、業務を有効かつ効率的に行ってまいります。

また、管理部門の体制を充実するために、研修や社内勉強会等を開催し管理体制の強化に努めてまいります。

(6) ソーシャルアプリサービスの拡大

当社は、ソーシャルアプリサービスとコンテンツサービスの2つを提供しております。コンテンツサービスは既に10年以上運営しており豊富なノウハウを保持しております。今後は、ソーシャルアプリサービス、特に位置情報連動型ゲームにリソースを注力し、売上拡大に努めてまいります。また、位置情報連動型ゲームについては、現状は「駅奪取PLUS」「ステーションメモリーズ!」といった「駅」を題材にした作品のみ運営しておりますが、今後は、「駅」以外の多様な題材についても運営していくことを検討しております。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	568,553	624,806
売掛金	270,791	327,164
貯蔵品	1,841	499
前払費用	14,165	15,276
繰延税金資産	19,230	19,997
その他	2,788	3,544
貸倒引当金	△2,238	△1,499
流動資産合計	875,132	989,790
固定資産		
有形固定資産		
建物	39,641	39,641
減価償却累計額	△1,851	△8,861
建物(純額)	37,790	30,780
工具、器具及び備品	15,522	14,615
減価償却累計額	△7,082	△9,381
工具、器具及び備品(純額)	8,439	5,233
有形固定資産合計	46,229	36,014
無形固定資産		
のれん	876	—
ソフトウェア	15,096	9,546
コンテンツ	14,866	39,019
コンテンツ仮勘定	26,577	16,908
その他	98	53
無形固定資産合計	57,516	65,527
投資その他の資産		
敷金及び保証金	24,133	24,133
繰延税金資産	52,997	69,226
その他	1,781	—
投資その他の資産合計	78,912	93,360
固定資産合計	182,658	194,902
資産合計	1,057,790	1,184,693

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,136	11,913
未払金	123,957	119,622
未払費用	1,076	982
未払法人税等	73,544	73,705
未払消費税等	13,871	31,744
預り金	1,627	1,412
賞与引当金	24,998	26,590
その他	147	1,891
流動負債合計	259,360	267,861
固定負債		
資産除去債務	11,178	11,252
固定負債合計	11,178	11,252
負債合計	270,538	279,114
純資産の部		
株主資本		
資本金	224,500	224,500
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	562,752	681,079
利益剰余金合計	562,752	681,079
株主資本合計	787,252	905,579
純資産合計	787,252	905,579
負債純資産合計	1,057,790	1,184,693

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	1,553,614	1,540,225
売上原価	760,342	741,070
売上総利益	793,272	799,155
販売費及び一般管理費	654,124	587,632
営業利益	139,148	211,522
営業外収益		
受取利息	64	53
保険返戻金	—	989
その他	175	15
営業外収益合計	240	1,058
経常利益	139,388	212,581
特別損失		
固定資産除却損	111	523
本社移転関連費	7,603	—
特別損失合計	7,714	523
税引前当期純利益	131,673	212,057
法人税、住民税及び事業税	88,197	110,726
法人税等調整額	△24,563	△16,996
法人税等合計	63,634	93,730
当期純利益	68,039	118,326

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	317,506	36.2	359,631	41.4
II 経費		559,803	63.8	509,156	58.6
当期総製造費用		877,309	100.0	868,788	100.0
合計		877,309		868,788	
他勘定振替高	※2	116,967		127,717	
売上原価		760,342		741,070	

(注) ※1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
システム利用料	213,539千円	203,105千円
減価償却費	128,032千円	122,550千円
外注費	70,737千円	64,804千円
サーバー費用	39,890千円	31,177千円

※2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
コンテンツ仮勘定	103,685千円	126,192千円
ソフトウェア仮勘定	13,282千円	1,525千円
計	116,967千円	127,717千円

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算を採用しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	224,500	494,712	494,712	719,212	719,212
当期変動額					
当期純利益		68,039	68,039	68,039	68,039
当期変動額合計	—	68,039	68,039	68,039	68,039
当期末残高	224,500	562,752	562,752	787,252	787,252

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	224,500	562,752	562,752	787,252	787,252
当期変動額					
当期純利益		118,326	118,326	118,326	118,326
当期変動額合計	—	118,326	118,326	118,326	118,326
当期末残高	224,500	681,079	681,079	905,579	905,579

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成25年1月1日	(自	平成26年1月1日
	至	平成25年12月31日)	至	平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		131,673		212,057
減価償却費		130,156		126,995
のれん償却額		1,471		876
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△1,084		△738
賞与引当金の増減額(△は減少)		△3,704		1,591
受取利息		△64		△53
固定資産除却損		3,150		523
売上債権の増減額(△は増加)		23,333		△56,372
たな卸資産の増減額(△は増加)		7,845		1,341
前払費用の増減(△は増加)		△12,653		△1,111
仕入債務の増減額(△は減少)		898		△8,222
未払金の増減額(△は減少)		△17,384		△4,335
未払消費税の増減額(△は減少)		4,901		17,873
その他		2,795		1,246
小計		271,335		291,671
利息及び配当金の受取額		64		53
法人税等の支払額		△53,436		△110,524
営業活動によるキャッシュ・フロー		217,963		181,200
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△36,677		—
無形固定資産の取得による支出		△119,805		△127,717
敷金及び保証金の差入による支出		△24,133		—
保険積立金の解約による収入		—		2,770
その他		△222		—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△180,839		△124,946
財務活動によるキャッシュ・フロー				
財務活動によるキャッシュ・フロー		—		—
現金及び現金同等物に係る換算差額		—		—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		37,124		56,253
現金及び現金同等物の期首残高		531,429		568,553
現金及び現金同等物の期末残高		568,553		624,806

(5) 財務諸表に関する注記事項

(重要な会計方針)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を適用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10年～15年

工具、器具及び備品 4年～10年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

主な自社利用のソフトウェア及びコンテンツについては、収益性を考慮した見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「債務勘定整理益」及び「物品売却益」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「債務勘定整理益」114千円、「物品売却益」51千円、「その他」9千円は、「その他」175千円として組み替えております。

(持分法損益等)

当社には、関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

当社は、モバイルサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

当社は、モバイルサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	386.43円	444.51円
1株当たり当期純利益金額	33.40円	58.08円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
2. 平成26年10月24日開催の取締役会決議により、平成26年11月19日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	68,039	118,326
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	68,039	118,326
普通株式の期中平均株式数(株)	2,037,250	2,037,250
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権6種類(新株予約権の個数623個)	新株予約権6種類(新株予約権の個数765個)

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	787,252	905,579
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	787,252	905,579
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,037,250	2,037,250

(重要な後発事象)

1. 公募増資

当社は、平成27年3月26日の株式会社東京証券取引所マザーズ市場への上場にあたり、平成27年2月20日及び平成27年3月6日開催の取締役会決議において、以下のとおり新株式の発行を決議し、平成27年3月25日に払込みが完了いたしました。

(1)募集方法	一般募集
(2)募集株式の種類及び数	当社普通株式 245,000株
(3)発行価格	1株につき 1,410.00円 一般公募は、この価格にて行いました。
(4)引受価額	1株につき 1,297.20円 この価額は、当社が引受人から1株当たりの新株式払込金として受け取った金額であります。なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手許金となります。
(5)発行価額	1株につき1,113.50円 会社法上の払込金額であり、平成27年3月6日開催の取締役会において決定された金額であります。
(6)払込期日	平成27年3月25日(水曜日)
(7)資本組入額	1株につき648.60円
(8)発行価額の総額	272,807,500円
(9)資本組入額の総額	158,907,000円
(10)引受金額の総額	317,814,000円
(11)払込取扱場所	株式会社みずほ銀行 新宿西口支店
(12)申込期間	平成27年3月19日(木曜日)から 平成27年3月24日(火曜日)まで
(13)申込株数単位	100株
(14)株式受渡期日	平成27年3月26日(木曜日)
(15)資金の使途	新規アプリの開発費用、売上拡大のための外注費、新規リリース予定の位置情報連動型ゲームの広告費、安定したサービス運営のためのサーバー購入費用、その他優秀な人材確保のための採用及び研修費用等に充当する予定にしております。

2. 株式の売出し

当社は、平成27年3月26日の株式会社東京証券取引所マザーズ市場への上場にあたり、平成27年2月20日及び平成27年3月6日開催の取締役会決議において、以下のとおり当社株式の売出し(オーバーアロットメントを含む)を決議いたしました。

(1)売出株式の種類及び数	①引受人の買取引受による売出し分 当社普通株式 702,000株 ②オーバーアロットメントによる売出し分 当社普通株式 134,000株
(2)売出人及び売出株式数	①引受人の買取引受による売出し分 東京都千代田区四番町6番 株式会社オプト 702,000株 ②オーバーアロットメントによる売出し分 東京都港区六本木一丁目6番1号 株式会社SBI証券 134,000株
(3)売出価格	1における公募増資の発行価格と同一にする。
(4)売出方法	売出価格による一般向け売出しとして、引受人に株式を引受価額で買取引受させる。
(5)引受価額	1における公募増資の引受価額と同一にする。
(6)申込期間	1における公募増資の申込期間と同一にする。
(7)申込株数単位	1における公募増資の申込株数単位と同一にする。
(8)株式受渡期日	1における公募増資の株式受渡期日と同一にする。

3. 第三者割当増資

当社は、平成27年2月20日及び平成27年3月6日開催の取締役会決議において、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、株式会社SBI証券が当社株主である宮脇裕二より借り入れる当社普通株式の返還に必要な株式を取得させるため、同社を割当先とする第三者割当増資による新株発行を決議しました。その概要は以下のとおりであります。

(1)募集株式の種類と数	当社普通株式 134,000株
(2)割当価格	1における公募増資の引受価額と同一にする。
(3)発行価額	1における公募増資の発行価額と同一にする。
(4)払込期日	平成27年4月30日(木曜日)
(5)資本組入額	1株につき648.60円
(6)発行価額の総額	149,209,000円
(7)資本組入価額の総額	86,912,400円
(8)引受金額の総額	173,824,800円
(9)割当先	株式会社SBI証券
(10)払込取扱場所	株式会社みずほ銀行 新宿西口支店
(11)申込株数単位	1における公募増資の申込株数単位と同一にする。
(12)資金の用途	新規アプリの開発費用、売上拡大のための外注費、新規リリース予定の位置情報連動型ゲームの広告費、安定したサービス運営のためのサーバー購入費用、その他優秀な人材確保のための採用及び研修費用等に充当する予定にしております。
(13)募集株式の払込金額及びその他本募集株式発行に関し取締役会の承認が必要な事項は今後開催予定の取締役会において決定し、その他本募集株式発行に必要な一切の事項については、代表取締役に一任する。	
(14)オーバーアロットメントによる売出しが中止された場合には、本募集株式発行も中止する。	

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

生産に該当する事項がありませんので、生産実績に関する記載はしていません。

(2) 受注実績

楽曲制作に関して受注実績はありますが、金額が少額のため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績は次のとおりであります。なお、当社の事業セグメントは単一であるため、サービス別に記載しております。

サービスの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ソーシャルアプリサービス	653,636	97.4
コンテンツサービス	886,589	100.4
合計	1,540,225	99.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
株式会社NTTドコモ	286,966	18.5	301,255	19.6
株式会社コロプラ	273,611	17.6	286,884	18.6
京セラコミュニケーションシステム株式会社	263,836	17.0	228,197	14.8
KDDI株式会社	155,462	10.0	164,275	10.7
グリー株式会社	207,097	13.3	161,771	10.5
株式会社ディー・エヌ・エー	167,781	10.8	—	—

3. 相手先は決済代行業者であり、ユーザーからの代金回収を代行しております。

4. 株式会社ディー・エヌ・エーの当事業年度の売上割合が10%を下回っているため、記載を省略しております。

(2) 役員の異動

該当事項はありません。